

(独)国立大学財務・経営センター(施設整備勘定)

http://www.zam.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

国立大学附属病院施設の再開発整備等のための病棟等の整備に要する資金及び医療設備の整備に要する資金の国立大学法人への貸付事業を行う

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

20年度財政投融資計画額	19年度末財政投融資残高見込み
624	9,393

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

国立大学附属病院は、医学部、歯学部等の教育研究に必要な施設として設置され、将来の医療を担う医療従事者の育成を図るとともに、専門性を有した質の高い医療の提供や高度医療に関する開発等を行う医療機関としての役割を果たしている。

特に、医療機関としての国立大学附属病院は、我が国における高度な医療を提供することのできる医療機関の中心となっており、一般の病院では診断・治療の困難な重症・難病の患者を受け入れるなど、地域内の医療機関との連携を図りながら、地域の中核的な医療機関として大きな役割も果たしている。

なお、平成16年度から医師の卒後臨床研修が必修化となり、平成18年度からは歯科医師臨床研修が必修化されたことに伴い、国立大学附属病院として国民の期待に応える「良き医療人」の養成が一層重要であり、対象者の受け入れに向けては研修機能を備えた病院として整備がなされている。

1. 高度先進医療の承認状況(平成19年8月現在)

- 全ての国立大学病院(42大学)で高度先進医療技術の承認を受けている(100%)

- 高度先進医療技術117種類のうち国立大学病院においては、89種類の承認を受けている(76.1%)

2. 脳死臓器移植の実施状況(平成19年7月現在)

- 国立大学病院のうち36大学が臓器移植医療施設の指定を受けている(85.7%)

- 我が国で実施された脳死臓器移植221件のうち137件が国立大学病院で実施(62.0%)

3. 拠点病院の指定状況(平成19年10月現在)

- 災害拠点病院 : 21大学(50.0%)
- エイズ拠点病院 : 42大学(100%)
- 都道府県がん診療連携拠点病院: 14大学(33.3%)

(参考1) 施設整備状況(施設費貸付事業)

(単位:億円)

	17年度実績	18年度実績	19年度見込
施設整備	495	422	440
設備整備	217	236	272
計	712	658	712

(参考2) 病院収入の推移

(単位:億円)

	17年度実績	18年度実績	19年度計画
	6,438	6,640	6,219

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

[政策コスト]

(単位:億円)

区 分	19年度	20年度	増 減
1.国からの補助金等	13	11	△2
2.国への資金移転	-	-	-
1~2 小計	13	11	△2
3.国からの出資金等の機会費用分	44	51	+7
1~3 小計	57	62	+5
4.欠損金の減少分	-	-	-
1~4 合計=政策コスト(A)	57	62	+5
分析期間(年)	30	29	△1

[投入時点別政策コスト内訳]

(単位:億円)

区 分	19年度	20年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	57	62	+5
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	-	-	-
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	57	62	+5
国からの補助金等	13	11	△2
国への資金移転	-	-	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	44	51	+7
出資金等の機会費用分	-	-	-

[経年比較分析]

(単位:億円)

区 分	19年度	20年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	57	62	+5
(A') (A)を19年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	57	50	△7
(B) (A')のうち20年度以降に発生する政策コスト	△27	50	+77

20年度の政策コストは 62 億円である。19年度と20年度の前提金利の変化による影響を捨象し、20年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは19年度から 77 億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下のような要因によるものと考えられる。

- 利益剰余金の減によるコスト増 (+77 億円)

[発生要因別政策コスト内訳]

(単位:億円)

(A) 20年度政策コスト(再掲)	62
① 繰上償還	-
② 貸倒	-
③ その他(利ざや等)	62

[前提条件を変化させた場合]

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)	
貸付及び調達金利+1%	(割引率変化なし)	(割引率変化あり)
	62(-)	122(+60)
増減額のうち機会費用の増減額	-	+61

<参考>

補助金・出資金等の20年度予算計上額
該当なし

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 対象事業の範囲は、国立大学財務・経営センターにおける各国立大学法人に対する施設費貸付事業及び施設費交付事業である。
- ② 貸付規模については、平成20年度貸付計画額688億円及びその継続分の貸付を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は、上記②に基づき貸付を行い、その回収（最長25年間）が完了するまでの29年間となっている。
- ④ 管理費については、施設整備勘定に係る経費として、人頭経費を人数按分により算出したものに物件費を合算して計上。施設費貸付事業経費は、新規貸付額の割合に基づき算出。債務償還事務経費は、借入残高の割合に基づき算出。
- ⑤ 繰上償還及び貸倒償却については、現時点においては、見込んでいない。

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

独立行政法人国立大学財務・経営センターは、国立大学法人等の施設整備等に必要な資金の貸付及び交付等の業務を行うことにより国立大学法人等の教育研究環境の整備充実等を図ることを目的としている。

その目的を遂行・達成するために必要となる管理費等の経費については、国からの運営費交付金により手当てされているところである。

（根拠法令）

○独立行政法人通則法第46条

「政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。」

7. 特記事項など

- ① 施設整備勘定は事業に係る経理のみを行い、運営に必要な経費は、一般勘定において運営費交付金として受け入れている。
- ② 本分析では、財投対象外の一般勘定で受け入れる交付金のうち、財投対象である施設整備勘定の運営に必要な経費を政策コストとして認識し、計上している。
- ③ 本分析については、財投機関債発行の際に債券内容説明書に掲載し、債券発行におけるIR活動に活用していくこととしている。
- ④ 平成19年12月24日に閣議決定した「独立行政法人整理合理化計画」において、当センターは同じ文部科学省所管の独立行政法人である大学評価・学位授与機構と統合することなどとされている。
- ⑤ これまでの政策コストの推移は、以下の通り。

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
△210億円	80億円	56億円	57億円	62億円

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	18年度末実績	19見込	20計画	区分	18年度末実績	19見込	20計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	1,005,654	987,395	971,584	流動負債	83,312	82,052	77,170
現金及び預金	1,353	8,055	9,261	一年以内返済予定長期借入金	3,880	5,825	8,717
有価証券	11,098	3,000	5,900	一年以内返済予定承継債務	76,837	73,798	66,181
たな卸資産	26,183	19,883	12,083	未払費用	2,594	2,429	2,272
未収収益	2,590	2,422	2,265	固定負債	883,716	874,692	867,195
施設費貸付金	189,303	255,746	317,583	国立大学財務・経営センター債券	10,000	15,000	20,000
承継債務負担金債権	775,128	698,291	624,493	債券発行差額(△)	-	△1	△1
固定資産	2	-	-	長期借入金	175,425	235,200	288,884
投資その他の資産	2	-	-	承継債務	698,291	624,493	558,312
債券発行差金	2	-	-	(負債合計)	967,028	956,744	944,365
				利益剰余金	38,628	30,651	27,220
				国立大学財務・経営センター法第15条積立金	38,628	30,651	27,220
				当期未処分利益	-	-	-
				(うち当期総利益)	-	-	-
				(資本合計)	38,628	-	-
				負債・資本合計	1,005,656	-	-
				(純資産合計)	-	30,651	27,220
資産合計	1,005,656	987,395	971,584	負債・純資産合計	-	987,395	971,584

損益計算書

(単位：百万円)

区分	18年度実績	19見込	20計画	区分	18年度実績	19見込	20計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	35,373	33,931	33,615	経常収益	28,901	25,954	30,183
業務費	35,359	33,917	33,601	処分用資産賃貸収入	734	616	668
財務費用	14	14	14	施設費交付金収益	1,195	49	5,280
当期総利益	-	-	-	受取利息	26,935	25,235	24,235
				財務収益	37	54	0
				経常損失	6,472	7,977	3,431
				当期純損失	6,472	7,977	3,431
				国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額	6,472	7,977	3,431
合計	35,373	33,931	33,615	合計	35,373	33,931	33,615

- (注) 1. 平成19年見込額及び平成20年見込額は、「会社法」の施行に伴い改訂された独立行政法人会計基準に沿って作成している。
2. 貸借対照表の負債及び純資産の部の平成18年度実績額は、負債及び資本の部である。
3. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。